

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成31年2月8日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 坪井 史憲

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

### 1 当該招請の主旨

本業務は、波浪観測情報や適時的確な波浪警報、注意報等の防災情報に利用される沿岸波浪観測システム（以下、「本システム」という。）による沿岸波浪観測について、現行の専用地上回線が災害等により不通になった場合でも、その観測データを伝送し、観測運用が継続できるよう、衛星通信回線を用いた伝送を構築するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本システムの内部構造及び動作原理等を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

- (1) 業務名 沿岸波浪観測システムの通信機能強化
- (2) 業務内容 地上回線が不通になった場合においても、本システムの観測データの伝送のため、衛星通信回線を用いた伝送を構築する。
- (3) 履行期限 仕様書のとおり

### 3 業務目的

災害等により専用地上回線が不通になった場合においても、本システムの観測データを伝送し、沿岸波浪観測の運用が継続できるよう、衛星通信回線を用いた伝送を構築する。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本整備において、各地の波浪計における波浪観測データを衛星通信回線により伝送するため、衛星通信関連装置の設置に係る性能・機能仕様を理解するとともに、本システムの設定変更やソフトウェア改修のため、波浪計をはじめとする本システムに係るハードウェア及びソフトウェア、観測システムのネットワークなど、本システム全般に関する技術力を有し、波浪観測への影響を必要最小限にすることができ、かつ、作業時に発生した不具合についてもその状況を判断して早急な対応のとれる技術力を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本整備の仕様を理解し、波浪観測データの衛星通信回線による伝送構築に係る本システム設定変更・ソフトウェア改修の動作確認・機能試験に必要な技術及び設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は、本業務終了後直ちに返却しなければならない。

当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

納品後に発生した不具合等について、必要な連絡窓口及び保守体制を持つこと。

5 手続等

(1) 担当部局

〒100-8122

東京都千代田区大手町1-3-4

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 岩田 裕樹

電話 03-3212-8341 (内線 2186) F A X 03-3211-7626

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成31年2月8日から平成31年2月18日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成31年2月19日17時まで (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意

思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。

( 5 ) 詳細は説明書による。

## 7 Summary

- ( 1 ) Subject matter of service : Strengthening communication function of coastal waves observation system 1 set.
- ( 2 ) Time-limit to express interests : 5:00P.M. 19 February 2019
- ( 3 ) Contact point for documentation relating to the proposal: Marine Division, Global Environment and Marine Department, Japan Meteorological Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-8341 Ex5140
- ( 4 ) Name of administrator in charge of the contract and division which he or she belongs: Hiroki Iwata, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Administration Department, Japan Meteorological Agency, 1-3-4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100-8122 Japan TEL 03-3212-8341 Ex2186